＜月例記者会見＞

令和 7 年 4 月 28 日（月）11:00～

令和 7 年 4 月月例記者会見

〔01_自治会等と連携して、悩み事など戸別訪問調査を実施「孤独・孤立に関する悩みごと調査」〕

市長　　自治会と連携した戸別訪問調査「孤独・孤立に関する悩みごと調査」の結果報告です。調査は 2 回目、昨年谷田町で今年は生駒台自治会の一部で訪問調査をしました。これは全国的にも珍しい取り組みだと思います。生駒市では重層的支援体制ということで相談窓口を多様化して来やすいようにしていますが、実際に深刻な悩みを抱えている方ほど、窓口をたくさん作ってもなかなか来てもらえないことが経験的にわかり、窓口の多様化と合わせて、こちらからアウトリーチしていこうということで始めたのがこの調査で、政府の「孤独・孤立の取組」に関する動きにも連動して支援を得ながら実施しています。

調査の概要ですが、令和 7 年 1 月末から 2 月 16 日までで 101 件、自治会の一部地域で実施しました。訪問調査の主体は、自治会の関係者と市のメンバー又は阪奈中央地域包括支援センターの職員で、ペアを組んで、事前に郵送で案内し、調査員が 2 人 1 組でお宅に訪問し、実際に調査票に基づいて聞き取りを行い、相談を受けたいということであれば担当課に繋ぐ他、関係する情報のチラシをお渡しするなどの対応をしました。101 件全て訪問調査で大変手間がかかる作業で、全国的にもここまで 1 件 1 件、回るというのは珍しい取組みだと思っています。孤立・孤独の政府の担当者からも非常にいい取り組みなので頑張ってくださいと言っていただいています。

次に、調査の特色ですが、窓口を設置しても来られない方にアウトリーチをきめ細やかにやっていこうというのが一番大きな目的ですが、市、自治会、地域包括支援センターの三者が連携し、関係者同士の地域のネットワークができるというのが副次的な効果の一つでもあります。また、自治会長さんは、自治会の中のことはよくご存じですが、イベントなどの集まりに来られない方も多く、この訪問調査によってこういう人がここに住んでいるというのが改めてよくわかり、特に子育て世代の課題に向き合うことができてすごくよかったとおっしゃっています。我々行政の観点から思うのは、101 件回って、例えば虐待などの緊急対応に、「すぐ繋いで対応しないといけない案件」が何件くらいあるのかとか、「そこまで深刻ではないがどれぐらい重要で、きちんとフォローしていかないといけないような案件」が何件ぐらいあるのか、という割合が、ある程度分かることによって、「深刻なケースっていうのがこのぐらいの割合なので調査の対象を広げても対応できますよ」というようなことを、ある程度知る意味でもこの戸別訪問というのはたいへん重要です。

今回、緊急な案件というのはゼロで、関係機関に繋いだケースもありませんでしたが、担当課と情報共有を念のためにしておこうというような案件が 1 割強ぐらいありました。特に緊急案件というのは、今回は見つかっていないということで報告申し上げます。

調査結果の概要としては、介護や空き家や猫の問題など多岐にわたっていますが、特に緊急に対応しないといけない事象はありませんが、高齢化に伴う様々な不安感が出てきていますので、今後の参考にしていきたいと思っております。

以上でございますが、この調査を、5 万世帯を全て一括に実施はできないですが、2 年やってみて、「大体どのぐらいのお声が上がってくるのか」「うちどのぐらい緊急対応が必要なものがあるのか」「自

治会にお願いしておけばしておくということで大丈夫なものがどのぐらいあるのか」というような割合が、ある程度情報知見が蓄積できたので、今後はきめ細やかにしていくなど、考えていきたいと思います。

【 質疑応答 】

記者　生駒台自治会を選んだ理由やこの地域の属性、特徴などあれば教えてください。また、101 世帯は、街区を指定して選んだのか、また、点在しているのか、密集しているのかなど。

担当課　昨年度谷田町で生駒駅周辺でしたので、今年度は住宅地の自治会でやってくれそうなところを選びました。また、自治会と話し合って、調査するエリアと 101 件を決めて回りました。事前に郵送はせず、地域は自治会と選定しました。

記者　不在で会えなかったというのはあまりなくて、基本的にはセレクトしたところ全部尋ねられたというイメージですか。

担当課　全て訪問し、結果的に 101 件中 68 件の方にお会いできました。

記者　生駒台自治会はどれくらいの世帯数で、分譲からどれぐらいですか。

担当課　688 世帯で、開発から 50 年ぐらいの自治会になります。

記者　この調査は、今年度も実施しますか。するとしたら地域は決まっていますか。また、違う方法を考えているのですか。

担当課　今年度も一つの自治会では行いたいと考えておりますが、どこの地区であるとか方向性をどうするかということは検討中です。

記者　こういう調査を通して、どのように市の施策に役立てていきたいというふうにお考えですか。

市長　まちづくりと同じですが、行政が緊急に相当介入する必要があるところは迅速にやるのは当然ですが、この調査をするとちょっとした不満も多くの方がお持ちだということがわかります。
いろんな声を聞き、その地域の力も借りながら対応していける体制をまち全体でつくることで、よりきめ細やかに聞いていくことができると思っていますので、そういう意味ではより多くの地域でのこういう調査、そしてまたその調査に対応する体制を地域とともにつくっていくことが今後の大きな課題だと思います。

記者　訪問するお家については、自治会が選んだという理解でよろしいですか。

市長　行政と自治会で話し合って決めました。この調査によって自治会長さんはよりきめ細やかに地域の実態を知ることができ良かったという話を聞いています。

担当課　地域については、自治会長だけでなく、老人会の方にも入っていただき、一緒に回る方と協議をさせてもらって、決定しました。

記者　今後は、何年間でどれぐらい調査をしていくというような考えはありますか。

市長　今まさにそういう議論をしています。一時期こういう調査を全国のいくつかの地域で実施したことがあるそうですが、あまり長続きしていません。なぜかというと、行政が調査や対応の全てを担うのは無理で、「もうそれ以上は調査も対応もできません」でおそらく終わっていると思います。それを継続していくためには、全て行政だけではできませんので、緊急案件は行政で対応するけれど、地域にも少し力を貸していただくということをしないとおそらくこういう調査は続きません。でもこういうのを実施することで、今回も超緊急案件は無かったですし、行政がとりあえず担当課で共有しようかというのは 1 割強ぐらいあったのですが、これぐらいの相場感っていうのは貴重なデータだと思っています。

地味ですが、マンパワーも必要ですので、地域包括支援センターが市内に数ヶ所ありますし、「例えば校区ごとに1ヶ所、地域包括支援センターと自治会が一緒に回ってくださいね」と、できるかどうかわからないですが、もう少しスピード感が上がっていくと思います。回れる件数としては100とか200ぐらいが限界だと思いますので、校区ごとに実施すれば7か所とか8か所とかになっていくと思います。5万世帯を何年でというような考え方ももちろん大切ですが、まずは、やり方や聞いた悩みとかの受け止め方みたいなところを整理していく段階かなと思っています。

〔02_９年ぶりに開催！いこまタウンミーティング　双方向コミュニケーションツールを活用して実施〕

市長　広報だけではなくて広聴をきちんとして政策を進めることが大切で、その一つの柱としてタウンミーティングを再開するという全体像になっています。

パブリックコメントやワークショップなどいろんな形の広聴活動で市民の意見をもらってまちづくりに活かすということは比較的している方ですが、デジタルツールも活かした広聴活動というものをもっともっとしていかないといけないと考えています。また、9年前の高齢者福祉など大きな案件をどうするかなどのタウンミーティングも一つの方法だと思いますが、毎年、予算を簡単に説明し、地域の大きなプロジェクトの説明をしながら質疑応答をするというようなタウンミーティングもしていくということをこれから続けていきたいと思っています。

今回9年ぶりということではありますが、デジタルツールを活用して、質問をスマホで送ってもらい、それに応えていくという方法で、なるべく双方向性が生まれるようなタウンミーティングしていきたいと思っています。また、北地区では「学研高山地区第2工区や国道163号、学研北生駒駅北地区のまちづくり」、南地区では、「南小・中学校を中心としたまちづくりや、南生駒駅のバリアフリー、国道168号のバイパスの話」、中地区では、「生駒駅南口から生駒山の活性化」など、議論したいと考えています。北中南それぞれに未来に向けた大きなプロジェクトがあって、少子高齢化にどう対応するかっていう側面ももちろん大切ですが、併せて将来の発展に向けた種を蒔いてそれが育ち始めていますというご紹介、また、どういうふうにその花を育てていこうかということを市民の意見をいただきながらしっかりと形にしていくという、そういうタウンミーティングだということでご理解いただければと思っています。また、今年度広聴活動では、部の単位である程度テーマを絞って、地域の皆さんや関係者の皆さんと意見交換をするようなきめ細やかな広聴を考えています。これは非常に大きな方向性ということのタウンミーティングですが、さらにテーマに絞っていく形での広聴を丁寧にやっていこうということでございます。

【 質疑応答 】なし

（その他の質問）

〔帰宅困難者歩行訓練〕

記者　4月27日の帰宅困難徒歩訓練に参加されたとおもいますが、率直な感想と、参加したことによって見えてきた課題等を教えてください。

市長　参加した率直な感想は、まず大変疲れました。11年ぶりで体力が落ちてました。副市長はよく

走っておられるのですが、私は運動不足の中、何とか最後まで行けてよかったなと思います。こういう訓練を時々行うことで、生駒市の特性として、大阪に働きに出る方が非常に多い地域ということで、平日のお昼に発災すれば、「こどもは生駒にいる、親は大阪にいる、どうしたらよいか」というケースが、他の自治体よりもリスクとしてあるまちです。オフィスにしばらくとどまって、落ち着いたら戻るみたいなことを言われますが、東日本大震災の時の経験で言うと、皆さんとにかく家に帰りたがります。そうなったときに、もちろんオフィスでとどまるっていう選択肢もあるのですが、こどももいるし家に帰りたいっていうときに「1 回も歩いて帰ったことがない」というのと、「一度歩いて帰ってみた」というのでは、全く状況把握も変わってきますし、それに基づいて「どういう判断をするか」、「オフィスにしばらくとどまるのか」、「家を目指すのか」というような冷静な判断もできると思います。そういう生駒市の特性を考えたときに生駒に歩いて戻るっていうのが選択肢になるのであれば、昨日参加された方はもちろんですが、より多くの方に一度オフィスから生駒に歩いてもらうという経験していただくと、災害対応力を上げる意味でも、とても重要なことではないかなと思います。「1 回やってみたかったけれど、なかなか踏ん切りがつかなくてこの機会がとても良かったです」と言う方もおられるので、またこういう訓練もしますし、「仲間同士みんなで一度生駒まで歩いてみようか」というようなこともしていただくといいかなと、そういうきっかけになる訓練ができたと思っています。

記者　今年度は防災に力を入れるということを予算のときにも言われましたが、生駒市が抱える災害時の課題を何と捉えているか、また、それを解決するために、今後どのような取組みをしていきたいと思われますか。

市長　一番は、情報をいかに収集するか、それを整備してどう発信していくかというところが体系立てられていないところです。4 年前の総合防災訓練でも最も課題に感じたのはそこで、集めるための手段を十分整備できていないで、情報が集まってもうまく整理できず発信できない。やはり行政に対して市民が一番不満を抱くのは、情報がきちんと届かないというのが圧倒的に多いと理解しています。

避難所の運営に関して様々な技術が開発されていますので、例えば避難所にいる人が誰なのかをアナログではなくて QR コードとかマイナンバーカードでチェックインしてもらって管理するという技術が出てきていますし、避難所の具体的なレイアウトをどうしていくのかを、地域の皆さんと考えて、どう運営していくのかという話をもっと具体化していかないといけないというような、地域の避難所単位での運営が課題と思っているのが 2 つ目です。

もう一つは、民間企業の方や協定を締結している皆さんなどとの平時のコミュニケーションが少し足りないので、災害が起きたときに、コミュニケーションを取ってご支援をいただいたり、逆に情報提供したりできるかという点が少し心配ですので、防災マルシェというような形でそういう皆さんにもブースを出していただいたりしながら、年に一度しっかりコミュニケーションをとって災害に備えたいということを考えています。

地域防災会議を年に 1 回開催していますが、災害対策本部の強化、避難所運営の強化、協定を結んでいる事業者さんとの連携の強化、受援力（受援応援していただく方たちをどう円滑に受け入れるのか）みたいな柱（部会）に分けて、官民、力を合わせて議論していくようなことを今年からやろうと思っています。その最後の報告が 2 月の生駒市防災会議ということでこちらの仕組み自体も大きく変えていく、これが今年の防災の年という大きな取組みの基本的な考え方です。

記者　道路の使用状況によっては、市民を市がバスで送迎するなど足の確保は考えていますか。また帰宅は、市民個々の判断によるということになるのか、行政としての基本的な考えとしてはどうでしょ

うか。

市長　おそらく色々なケースが考えられるので、様々な想定をしないといけないと思います。私は東日本大震災のときに新宿通りを歩いて帰って 3 時間半ぐらいでしたが、神奈川まで 12 時間かけて歩いて帰った方がいました。一方でバスといってもそもそもすぐ手配できるのかとか、誰が運転するのかとか、なかなか難しいと考えています。

昨日もいろんな方とも話しましたが、東南海トラフ地震などのときに下手にオフィスから出て津波に巻き込まれるとかいうようなことがあってもいけないので高い位置にあるオフィスにとどまるとか、安全な避難所に避難することはとても大切な選択肢です。しかし、子どもが生駒にいるから帰ろうとする人がたくさんいる中で、そもそも自分が歩く道がどのようなものなのかとか安全な道なのかとかいうようなことを調べたりだとか、そもそも自分の体力でスーツに革靴で暗峠を越えられるのかというようなこととかやっぱりオフィスにとどまるかとか、それを判断するにも、一度歩いてみたりいろいろ調べてみたりとかそういう機会にしていただければと思います。

記者　自転車という選択肢もあるのでしょうか。

副市長　実際は、鶴見緑地から清滝を通るルートでも 7 時間ぐらいかかりました。天気がよくてすごくいい時間帯でそうでしたが、荒天時はさらに難しい状況になると思います。生駒の特徴として、県外、特に大阪で働いている人が多いですから、発災の時間によっては、こどもなどはかなり長い時間保護しないといけない状態が続くことも予想されます。そういうことも前提のオペレーションも考えておかないといけないと、今回歩いてみてこれが生駒ならではの課題ではないかと思いました。熊本での地震など、比較的地域で働いている人が多いところでは、家に帰ることができたと思いますが、生駒の場合はそういう前提でいろいろ考えておかないと、かなりの時間分断されてしまう可能性があると感じました。

記者　国の方では帰宅困難者対策のガイドラインでは、帰宅困難者は 3 日間は原則として帰らないとということですが、生駒市としては、仮にそういう大きな地震が来たときには何か発表するのですか。

市長　インターネットが繋がっていれば、生駒市の方で避難情報などある程度お伝えしてできるかもしれませんが、状況によってはそれも無理かもしれない。しかし、子どもたちが安全に避難できている情報が出せれば保護者がオフィスにとどまるという一つの判断材料となることもあります。さっきの災害対策本部訓練のところで申し上げましたけど、やはり情報の部分をなるべくきちんと取って、それをそのインターネットが使える状態であれば、市の SNS などで、きちんと市民にそういう状況もお伝えしていくことで、オフィスにとどまったりとか、すぐ家に何とか帰ろうという、最後は市民の判断だと思いますけど、無理をしないようにというようなことなんかは発信できるとは思います。

記者　市としてはもちろん帰宅を推奨してるわけないですよね。

市長　単なる推奨はしないです。一方、国のガイドラインももちろん参考にはしますけど地域差はあると思います。こちらの情報をある程度伝えることで安心してもらえる人もいるし、それがわからなければ無理して帰ろうとする人もいるかもしれないという意味では情報って本当に大切だと思います。そこはすごく力を入れてこちらの訓練もやっていきます。

記者　市民が選択するルートは、生駒山を通るか清滝を通るか、どれが一番推奨のルートでしょうか？

市長　北部の方は清滝です。例えばあすか野とか白庭台とか鹿ノ台とか北部の方の人はやっぱり清滝を通っていくというのが比較的なだらかで歩ける道です。

記者　南部の人は？

市長　前回は暗越えでした。今回は生駒山上遊園地からという道で、それはもう人によります。

私のように南生駒に住んでる人は、暗越えの方が速いと思います。

記者　大阪から帰宅される場合、いくつかのルートに限定されると思いますが、実際に災害が起きたときに市としては例えば分かれ道に職員を立って誘導するとか、あるいは給水場を作るとか仮設トイレを置くとかそういうものは想定されているのですか。

副市長　今の市の地域防災計画では、発災 72 時間 3 日間生駒市内で被災して働いている人は事業所内で止めておくようなことを BCP で作ってくださいとか、避難所を生駒市で用意し、3 日間は帰らないという前提で計画を組んでいます。職員も発災 72 時間はおそらく避難所を中心としたケアに人が必要で、3 日間は帰らない前提なので、発災直後に道案内するっていうことは難しいと思います。ただ、3 日後、道路の状況とか様々な状況で、交通機関が動いているという実態があれば、当然それで帰ってもらえるし、そのとき復旧しなくて本当に陸の孤島になっているという状態の中でそれが必要になるという場合には、また別途考えないといけないと思います。特に今回の山のルートはもしそうなったらまず見に行かないといけないですね。通れない可能性もありますし。見に行ってからここでも行けるというルートを確保しないといけないと思いますので、多分そういう必要が発災 3 日以降で必要になればルート案を順次公表する、あるいは簡単な復旧ができるのであれば復旧してやっていくみたいなことがあるかなと思いますが、基本は多分通常の道をまず何とか開通させて、そこを通ってもらうっていうことになるのではないかと思います。

記者　今回の訓練のパンフレットを例えば防災マップと一緒に市民に配るようなことは考えていますか。

市長・副市長　訓練の結果をしっかり広報していく中で、ホームページに載せることはあると思います。ただし、どんどん歩いて帰ってくださいということを推奨してるわけではありませんということは誤解無いよう発信します。

（了）